

平成25年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B2	小規模事業経営支援推進費			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	小規模事業経営支援推進費	
事業期間	昭和35年度～	根拠法令	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律			戦略項目	07	世界水準の中小企業	
					分野施策	030101	がんばる中小企業の支援		
1 事業概要 小規模事業者の経営の改善及び発達を図るため、商工会、商工会議所等に対し、経営改善普及事業等を行うための経営指導員等の設置や指導事業の実施に係る経費を補助する。 (1) 人件費 65,024千円 (2) 経営支援事業費 269千円 (3) 広域支援事業費 120千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 経営指導員や補助員等の設置費等 2,785,433千円 イ 経営支援事業費 小規模事業者等に対する経営指導等に係る経費 28,801千円 ウ 広域支援事業費 商工会等の広域連携等に係る経費 66,151千円 (2) 事業計画 商工会、商工会議所等に経営改善普及事業等を行うための経営指導員等を設置し、小規模事業者の経営の改善及び発達を支援する。 ア 補助対象職員数 平成24年度 574人 平成25年度 567人 イ 主な支援内容 ・金融及び信用保証の相談、指導、あっせん ・経営、税務、経理、労務、社会保険などの相談指導 ・技術の改善、工業所有権、商取引などの相談、指導 ・地域活性化事業の実施 (3) 事業効果 県内事業者の多くを占める小規模事業者に対し、きめ細やかな支援を行い地域経済の活性化を図ることにより、商工業の振興、発展に寄与する。 【指導実績】 平成21年度 巡回指導 98,002件、窓口指導 109,411件、創業指導 2,066件 平成22年度 巡回指導 96,756件、窓口指導 95,045件、創業指導 1,728件 平成23年度 巡回指導 94,183件、窓口指導 89,423件、創業指導 1,686件 (4) その他 変更点 中小企業振興基本条例の改正の趣旨を踏まえ、商工会・商工会議所等の事業に対する支援を強化するため、支援メニューを整理統合するとともに必要な支援の充実を図った。 (5) 補正予算の概要 (1) 人件費：補助対象職員の減(567人 563人)等による減額。 (2) 経営支援事業費：大学校研修参加者が当初の見込みを下回ることによる減額。 (3) 広域支援事業費：合併協議団体が当初の見込みを下回ることによる減額。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置 商工行政費 中小企業振興指導費 中小企業団体等振興指導費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 事業に係る人件費：9,500千円×2.1人=19,950千円 組織の新設、改廃及び増員：なし									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	65,413							65,413	2,814,972
現計額	2,880,385							2,880,385	